産経新聞

平成29年（2017）日刊26822号
8|31［木］

産業経済新聞（サンケイ）
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産業経済新聞大阪本社 2017
〒556-8660 大阪市浪速区湊町2-1-57
☎ 大阪（06）6633-1221（大代表）

貧困家庭支援

こども食堂 多様化

地域交流や社会貢献の場に

大阪市立舎利寺小学校の児童らが参加したこども食堂＝同市生野区の舎利寺中央公園会館（画像を一部処理しています）

主に貧困家庭や孤食の子供たちを対象として始まった「こども食堂」が全国で広がりを見せる中、その形態や意義が多様化してきている。自宅で食事する習慣が薄い子供に夕食を提供する従来の形に加え、登校前に朝食を振る舞ったり、企業や飲食店が社会貢献の一環で乗り出したりと、子供の居場所づくりや地域全体の活動の場へと発展している。

みんなと一緒に朝食

午前7時半過ぎ、大阪市生野区の舎利寺中央公園会館に子供たちの元気な声が響き渡った。

舎利寺まちづくり協議会が今年4月から原則月1回、開いているこども食堂。小学1～6年の児童44人が次々に手を合わせ、朝食をほおばった。

この日のメニューはご飯とみそ汁に卵焼き、唐揚げ、野菜、フルーツなど。食べ終わった児童らは「行ってきます」とあいさつし、隣の舎利寺小に登校した。

当初は朝食を食べずに登校する子供をなくしたいとの思いで始めたが、今では家庭で朝食が用意される児童も友達と一緒にご飯が食べたくて参加するという。協議会の猪股康利理事長（71）は「子供の交流の場になりつつある。地域の人はいつも君たちを見守っているよという安心感を感じてもらいたい」と話す。

企業主催のケースも

「こども食堂ネットワーク」（東京）によると、こども食堂は平成24年、主に貧困家庭対策として東京都大田区で始まり、27年ごろから全国に拡大した。全国的な件数は不明だが、大阪市には今年2月時点で約50件のこども食堂が確認されている。

こども食堂は自治体が開設する例が多いが、企業が社会貢献の一環として主催するケースも増えている。

リフォーム業のオンテックス（大阪市浪速区）は地元に利益を還元しようと、3月から毎月第4土曜に本社の1階ロビーで食堂を設けている。5回目の開催となった7月22日には親子連れら100人以上が参加して手作りのカレーを食べた。

開催するたびに参加者は増加。働きづめで地域の活動に参加できない一人親世帯が交流する場にもなっており、担当者は「子供たちだけで遊び感覚で来られるような安心感を与えられる場になれたら」と話す。

安心の居場所を提供

東京都新宿区歌舞伎町の「新宿ゴールデン街」でも5月、こども食堂がスタートした。月1回、午後3～6時に飲食店オーナーら有志が持ち回りで自分の店に開設。子供は無料、大人は300円でラーメンやカレー、スパゲティなどが食べられるほか、手品ショーや紙芝居なども行われる。

歌舞伎町周辺では夜間働く子育て世帯の従業員も多く、昼間のゴールデン街は人通りがほとんどない。このため、こども食堂は子供たちが安心して過ごせる場としての役割も担う。主催者の一人は「子供が行き交い昼間ににぎわいが生まれることで、犯罪が起きにくい街になってくれれば」と期待を寄せた。（佐藤祐介）

学習ボランティア 継続参加で加点

大阪市 教員採用試験

大阪市は30日、放課後などに小中学生に勉強を指導するボランティア活動に継続的に参加した学生らを対象に、市の教員採用試験で加点する特例制度を新設する方針を明らかにした。市の調査では、経済的な困窮度が大きい世帯ほど子供の学習理解度が低く、授業以外の勉強時間が少ない傾向が明らかとなっており、コストをかけずに貧困家庭の子供の学力を底上げするのが狙い。同様の制度は全国でも珍しく、大阪市は数年以内の実施を目指す。

特例制度は、子供の貧困対策の一環として、主に貧困家庭や孤食の子供たちに無料や低価格で食事を提供する「こども食堂」などで勉強を教えるボランティアに学生らの参加を促したい考え。指導経験を積んだ学生を教員として積極的に採用していく狙いもある。

30日開かれた子供の貧困に関する対策会議で、吉村洋文市長は「子供が貧困の連鎖から抜け出すきっかけは教育だと思う。学生らが参加しやすい制度を作っていきたい」と述べた。

市教委などによると、教育に関するボランティア経験を加点対象とする制度は、名古屋市が小中学校などの区分で平成15年度から実施しているが、他には例がないとみられる。大阪市教委は高校なども含めた全区分に導入する方針で、対象となるボランティア活動の内容や参加期間などの詳細は今年度中に検討する。